

景気の変化－ 2010 年から 2020 年の変化の考察－

25G1065 塩澤匠生

2025 年 7 月 8 日

内閣府 (政府広報室) は「社会意識に関する世論調査」を毎年実施している。この調査における 2010 年から 2020 年現在の日本の状況について「良い方向に向かっている分野」について、「悪い方向に向かっている分野」について、「良い方向に向かっている分野」で回答の多かった「教育」と「悪い方向に向かっている分野」で回答の多かった「景気」という項目について 10 年間の変化を分析し、考察したい。

「教育」の項目については、2010 年に 11.8%、2020 年には 17.3% が「良い方向に向かっている分野」としてあげた。その間、特に変化が目立つのが、前年度から約 6 ポイント増加した 2014 年 (17.2%) である。

「景気」の項目については、2010 年に 63.1%、2020 年には 31.5% が「悪い方向に向かっている分野」としてあげた。その間、特に変化が目立つのが前年度から約 22 ポイント減った 2013 年 (36.1%) である。

まず、「良い方向に向かっている分野」の「教育」が、2014 年 (17.2%) に増えた背景として前年の「いじめ防止対策推進法」施行の影響が考えられる [1]。2018 年にも幼児教育・保育の無償化があったり、2020 年には私立高校授業料の実質無償化があったがその影響はあまり見られず、2014 年以降それほど増減もなくほぼ横ばいである。

一方、「悪い方向に向かっている分野」の「物価」が、2013 年 (36.1%) に減ったのは前年の急激な円安 (1 ドル 80 円から 100 円) が影響していると考えられる [2]。円安の影響で海外からの観光客が増え景気が良くなったこと [3] で「悪くなった」という回答が減っているのではないか。

2012 年から 2015 年の景気の変動について考察したい。最も大きく値が変化したのは 2012 年から 2013 年にかけてであるが 2012 年から 2014 年で合計約 39 ポイントも減少している。2013 年に起こった大規模な金融緩和で円安が進行し、物価が上がったことで国民はデフレから脱却して、景気が良くなると思ったのではないだろうか。しかし、2015 年には 2014 年から比べて 11.3% 多くの人が景気が悪い方向に向かっていると回答した。2014 年から 2015 年に起こったことを調べたところ、2014 年に消費税が 5% から 8% に引き上げられたことが原因として考えられる。2013 年までで景気が良くなったことで消費税を導入した結果、国民が景気が悪くなったと感じる様になってしまったと考えられる。

2012 年から 2014 年では景気が悪くなっていると回答した人は大きく減少した。円安が進み、海外からの観光客が増え景気が良くなったことが原因だと考えられる。しかし、昨今円安が更に進行しているが、ニュースなどを見ていると明らかに景気が悪くなっているとされている。正直今回調べていて過去に円安で景気が良くなったということがあったことにすごく驚いた。なぜ今円安が進行しているのに景気が良くならないのか今後調査していきたい。

注

- [1] 「いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号）」文部科学省、2025 年 7 月 1 日閲覧、<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1337278.htm>
- [2] 「株高 41 年ぶり、円安 34 年ぶり… 歴史的値動きの 1 年」日本経済新聞、2025 年 7 月 1 日閲覧、<https://www.nikkei.com/article/DGXNASGC30021_Q3A231C1MM8000/>
- [3] 「2015 年を振り返る [コラム vol.283]」公益財団法人日本交通公社、2025 年 7 月 1 日閲覧、<<https://www.jtb.or.jp/researchers/column/column-lookingback-2015/>>